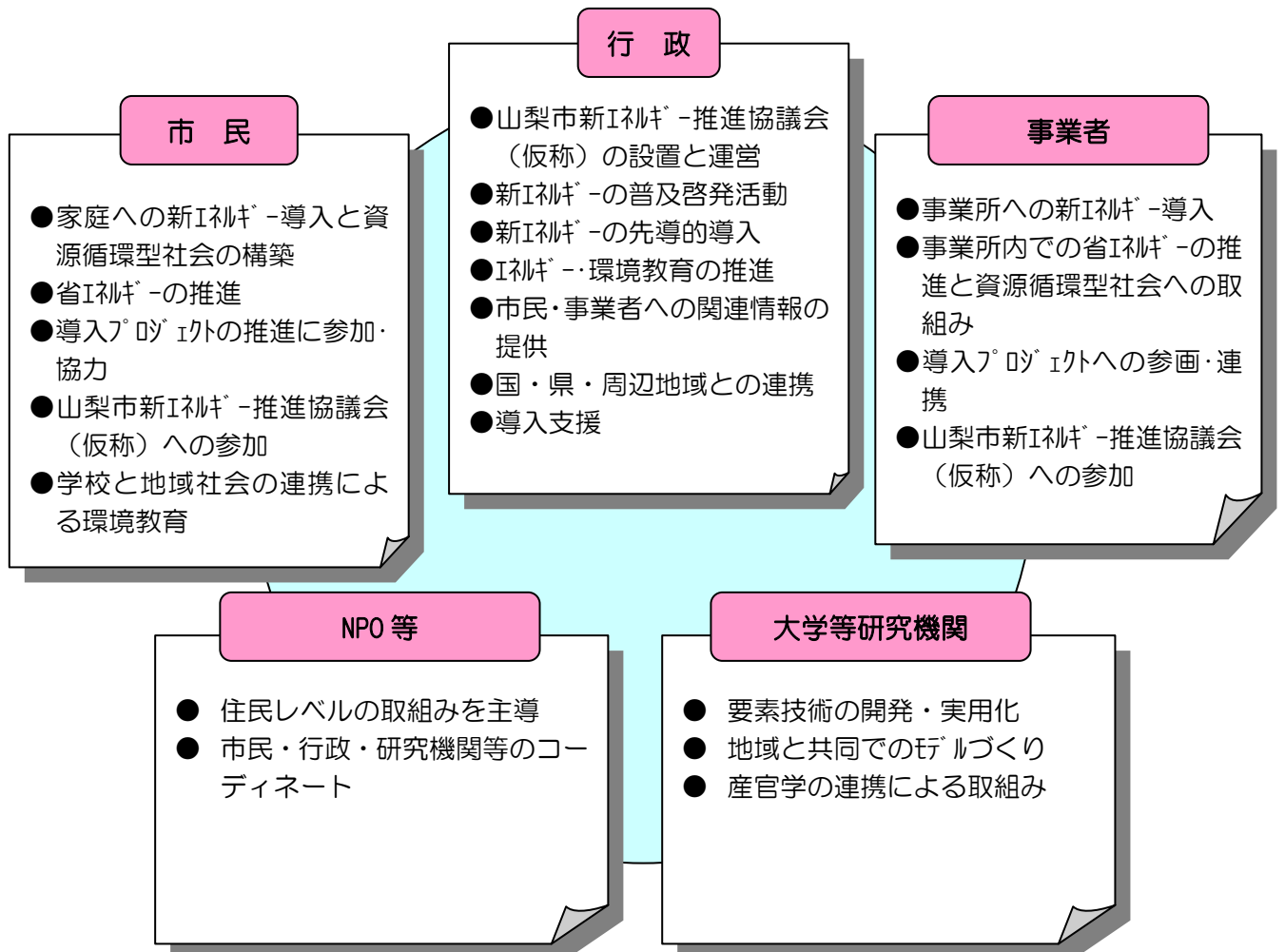


9. 新エネルギービジョンの推進に向けて

9. 新エネルギービジョンの推進に向けて

9.1 推進における各主体の役割分担

ビジョンを推進していくためには市民、事業者、市がそれぞれの立場で役割を担い、積極的にエネルギー・環境問題とのかかわりを深めていくことが重要です。



9.2 推進体制の整備

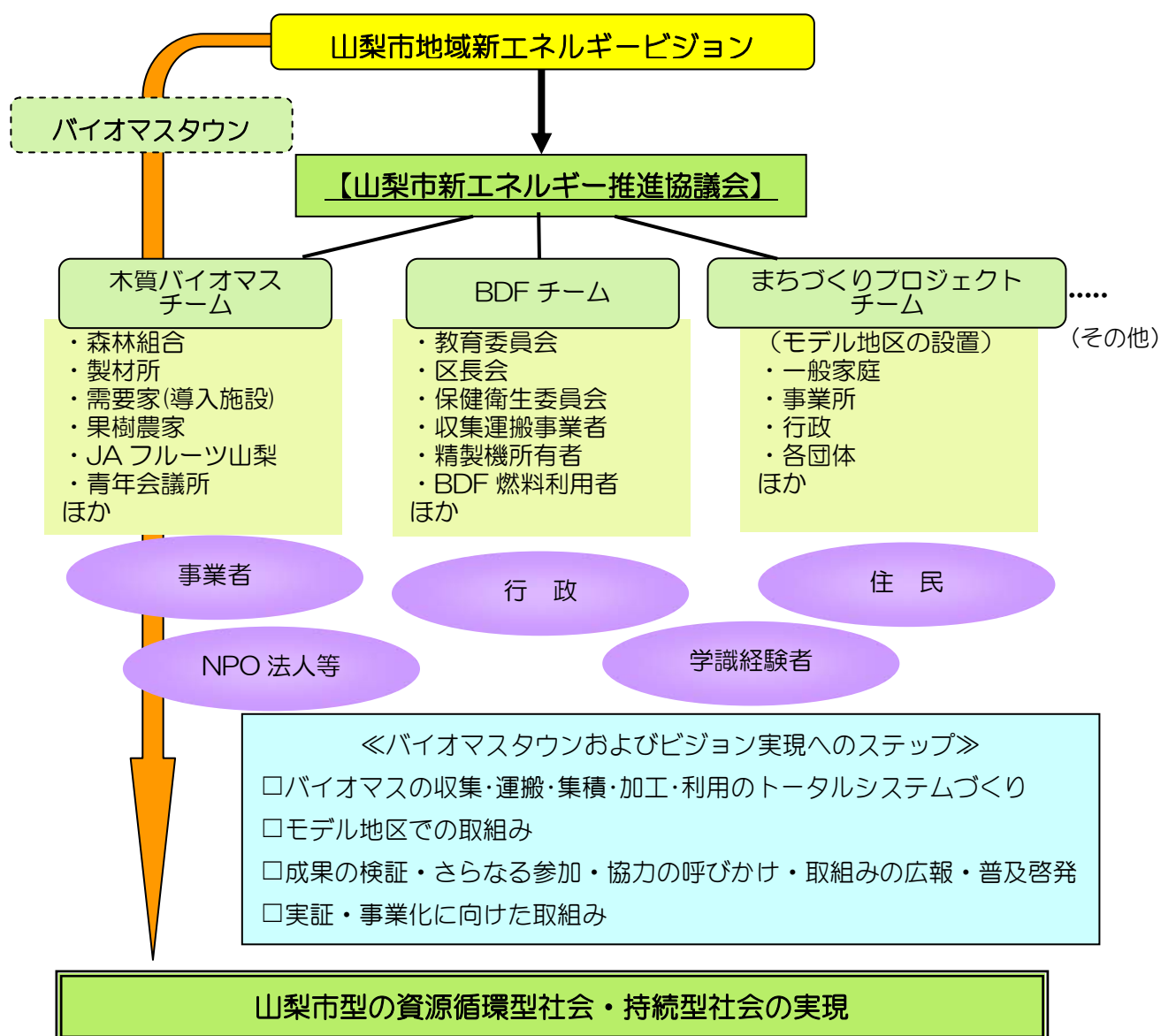
9.2.1. 地域協議会の設立とプロジェクトチーム（部会）の結成

ビジョンを推進していくためには関係する各主体間の連携を確保し、具体的な検討を行うことが必要です。そのために、プロジェクトごとに、関心のある市民や、関わりのある事業者から構成される、テーマ別部会を単位として検討を進めていきます。

またビジョン後も継続的に互いの意見交換の場を持つことが重要です。そこで、「山梨市新エネルギー推進協議会（仮称）」を発足させ、市が構想する「バイオマスタウン」計画や、策定されたビジョンに基づいた調査・事業化検討を行っていきます。

取組みは、「計画」「試行」「チェック」「実行」のPDCAサイクルにより、継続的改善を行いながら進めます。

これらの取組みの基本となるのは住民意識です。普及啓発や環境教育を通じて、市民の意識を高め、協議会活動や部会活動に自発的に参加者が集う仕組みづくりを行います。



9.2.2 庁内の推進体制

新エネルギーの導入は、市民の生活、観光、教育、環境など市の様々な施策と関連します。このため、庁内の関係各課が相互に連絡・調整しながら、計画的にビジョンで示した導入プランの事業化検討を進めていく体制が求められるので、庁内に設置した庁内委員会を存続させて、「山梨市新エネルギー推進協議会（仮称）」とともに推進活動の中核となります。

《庁内委員会の主な取り組み》

- ◆プランの事業化推進に当たって、「山梨市新エネルギー推進協議会（仮称）」をはじめとする、関連する各主体や市民との密接な連携・意見交換の場を確保していく。
- ◆導入プランの実施に係わる市の施策・事業の調整や条件整備、国や県の動向分析を行う。
- ◆広報などを通じて、市民のエネルギーに関する意識啓発・情報提供を行い、市民の関心を高める。
- ◆庁内各課で連絡会議を持ち、ビジョンの目的を共有し、施設更新等の新規事業などの事業化のタイミングを常にチェックする
- ◆庁内の省エネ活動・エコオフィスなど、市民と触れ合う通常業務の中で、エネルギーや環境に対する配慮を行う

9.3 推進スケジュール

新エネルギー導入を計画的に推進するため、京都議定書の目標達成年度（2008～2012年）を中心に、2006～2007年（短期）、2008年～2012年（中期）、2013年～（長期）の3区分により目標設定を行います。

目標の設定に際しては、導入プランの内容と重要度を考慮します。

ビジョンにおける導入プランを計画的に実施するため、目標年次ごとの推進事項と導入プランの推進スケジュールを定めて取り組みます。

（1）スケジュールの考え方

目標年次	推進事項
短期 2006～2007年度	新エネルギーに関する啓発・広報活動 推進体制の整備（協議会の立ち上げ） 重点プロジェクトの事業化調査 公共施設への先導的導入
中期 2008～2012年度	短期の推進事項の継続推進・中長期推進事項への取り組み 社会情勢の変化等による計画の再確認と見直し作業 モデル的な事業への取り組み
長期 2013年度～	モデル事業の運用継続・定着・普及拡大 中長期、長期プロジェクトの推進

(2) プロジェクト・プラン推進スケジュール

表 9.3-1 推進事項と導入プラン

		短期 2006～2007年 (計画・モデルづくり)	中期 2008～2012 (事業化・実証)	長期 2013～ (汎用化・拡大)
バイオマスタウンプロジェクト	木質バイオマスエネルギー導入プラン	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化調査の実施 ・セラピー基地づくり連携 ・温泉施設等へのチップボイラー(熱利用)導入計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用・導入拡大・定着
	BDF燃料導入プラン	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区の設定 ・分別・収集取り組みチームの組織化 ・BDF燃料の農機具利用への取り組み ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃食油のBDF燃料化 ・BDF燃料の利用 ・事業者や市民への普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用・導入拡大・定着
	バイオマスタウン推進プラン	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスタウン構想策定 ・協議会立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・構想の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・構想の実現
クリーンエネルギープロジェクト	太陽エネルギー導入プラン	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等へ導入検討 ・助成制度のPR・拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電の導入推進 ・太陽熱利用の導入推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用・導入拡大・定着
	小水力発電導入プラン	<ul style="list-style-type: none"> ・導入先の検討 ・法規制等の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル的な導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用・導入拡大・定着
	風力発電(小型・ハイブリッド型)導入プラン	<ul style="list-style-type: none"> ・導入先の検討 ・先導的導入 ・風況調査の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者の導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用・導入拡大・定着
	クリーンエネルギー自動車導入プラン	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時等に導入検討 ・BDF燃料の利用検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車に導入・拡大 ・市民・事業者の導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用・導入拡大・定着
まちづくりプロジェクト	森林セラピー基地推進プラン	<ul style="list-style-type: none"> ・セラピー基地環境整備 ・木質バイオマス利用との連携 ・桃と菜の花プロジェクトの実施 ・情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信・交流の推進 ・森林の多面的機能活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー基地の実現
	住民・事業者・行政の連携による推進プラン	<ul style="list-style-type: none"> ・モーダルシフト推進のためのイベントの実施 ・市民への広報、情報公開 ・役割分担・体制整備 ・情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民による取り組み ・事業者による取り組み ・行政による取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の実現

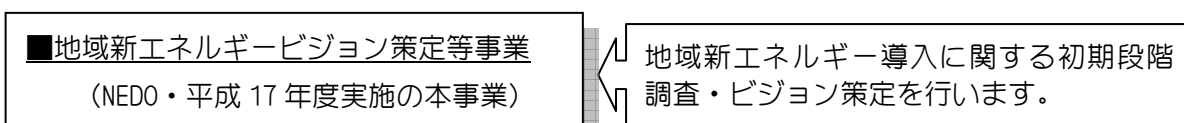
9.4 推進方策

9.4.1 補助事業の活用

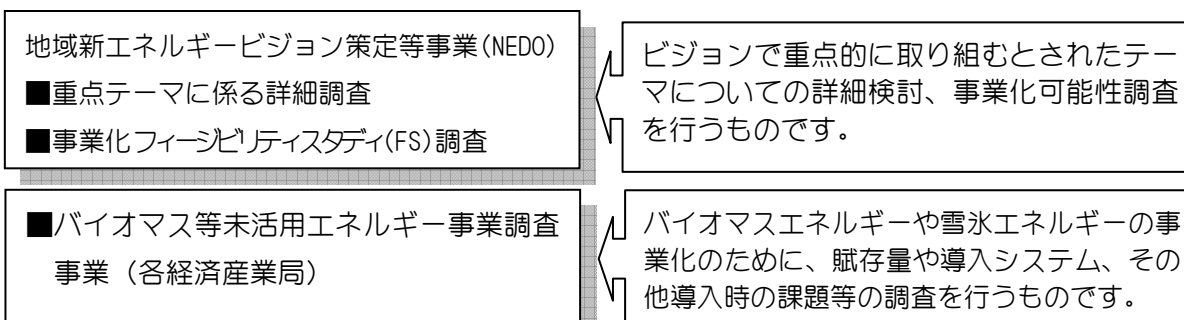
ビジョンの実現に向け、バイオマスの利活用に関わる以下の課題の解決を図り、具体的な実行計画を作成するため、重点テーマに係わる詳細ビジョンに取り組む。

- ①木質系バイオマスの収集運搬及び燃料化・エネルギー変換及び利用システムの構築
- ②家庭から出る廃食油・生ゴミの分別収集体制および燃料化・利用システムの構築
- ③その他、未利用バイオマスの利用方法・利用計画、体制づくり
- ④バイオマスタウン実現のための具体的な体制づくり

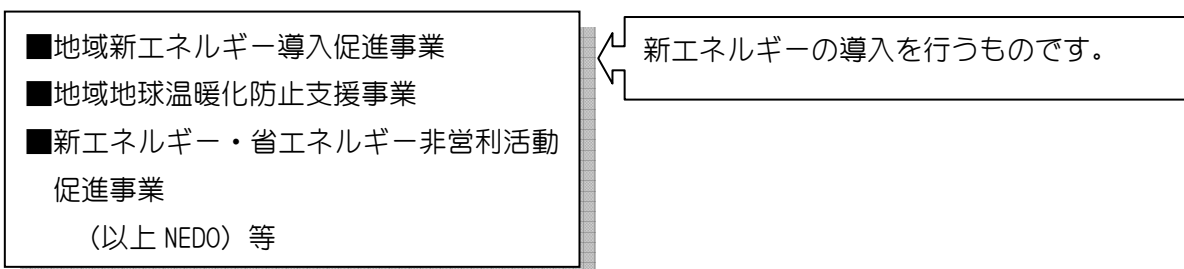
【 計画 】



【 調査 】



【 導入 】



【 普及啓発 】

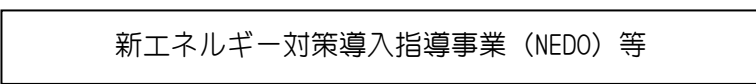


図 9.4.1-1 補助事業の体系

9.4.2 市民への情報発信

新エネルギーに関する情報を、市の広報や掲示板、ホームページなどを利用して市民へ提供することにより市民の普及啓発を促進します。

- ◆山梨市および周辺地域の新エネルギーへの取り組み状況
- ◆具体的な導入プランに関する市民の意見・要望調査（アンケートなど）
- ◆新エネルギー先進地の取り組み状況
- ◆新エネルギー・省エネルギーに関する技術情報の提供

①新エネルギー先進地との交流会等の開催

推進協議会や行政、また希望者も募って、新エネルギー先進地の視察や交流会開催・意見交換会などを実施し、関連情報の収集、意識の向上を図ります。

②ソフト事業への補助制度を活用したシンポジウム等の実施

新エネルギーの導入を図るため、地方公共団体、事業者が新エネルギーに関する展示会、シンポジウム、施設研修会、地域セミナーを行なう場合、NEDO や経済産業局から専門家が派遣され情報提供、技術指導を受けることができます。

③個人レベルでの新エネルギー導入に対する支援

アンケートでもより積極的な支援を要望する声がありました。現在の太陽光発電への補助制度のPRや拡充、クリーンエネルギー自動車などへの対象の拡大などを今後検討します。

また、自然エネルギーの導入で経済的な利益が得られればそれを積み立てて、市民への新エネルギーの補助や森林整備に役立てるような「正のサイクル」づくりを目指します。

④省エネルギーへの取り組み

家庭での省エネルギーの取り組みを環境家計簿などの提供により呼びかけるとともに、行政としても、「クールビズ」「ウォームビズ」や空調の設定温度管理などの省エネルギーに率先して取り組み、またそのことをPRして市民全体の意識を高めていきます。